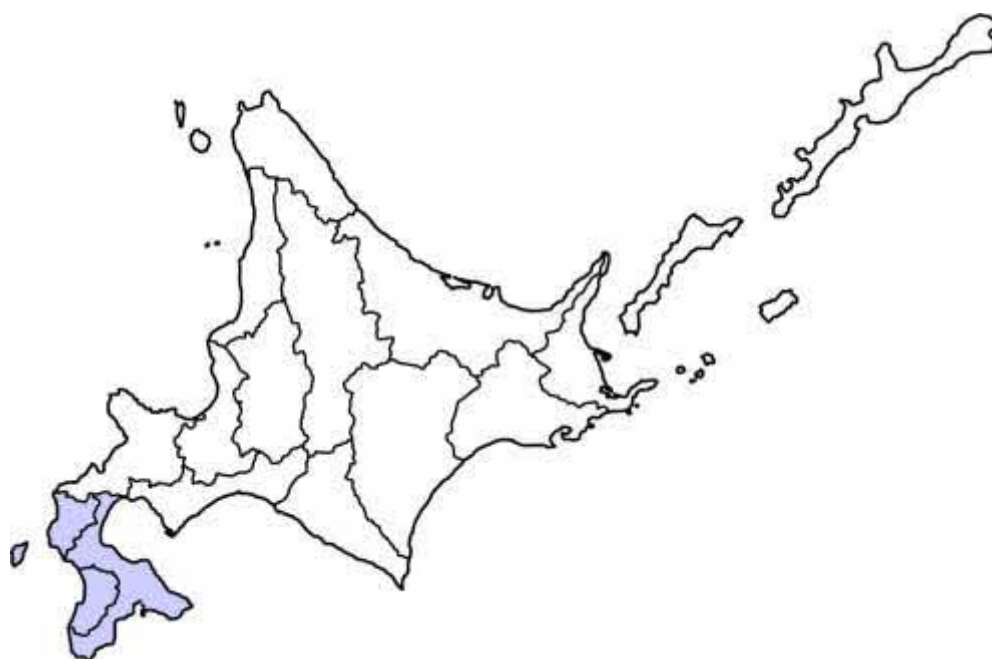


道南連携地域 政策展開方針

渡島地域、檜山地域



令和3年12月

目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	3
3	これまでの取組と課題	4
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
4	主な施策の展開方向	10
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
5	地域重点政策ユニット	13
6	方針の推進	29
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
7	附属資料	32
	地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係	
	用語解説	

(注) 本文中の「○○○*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

基本的な考え方

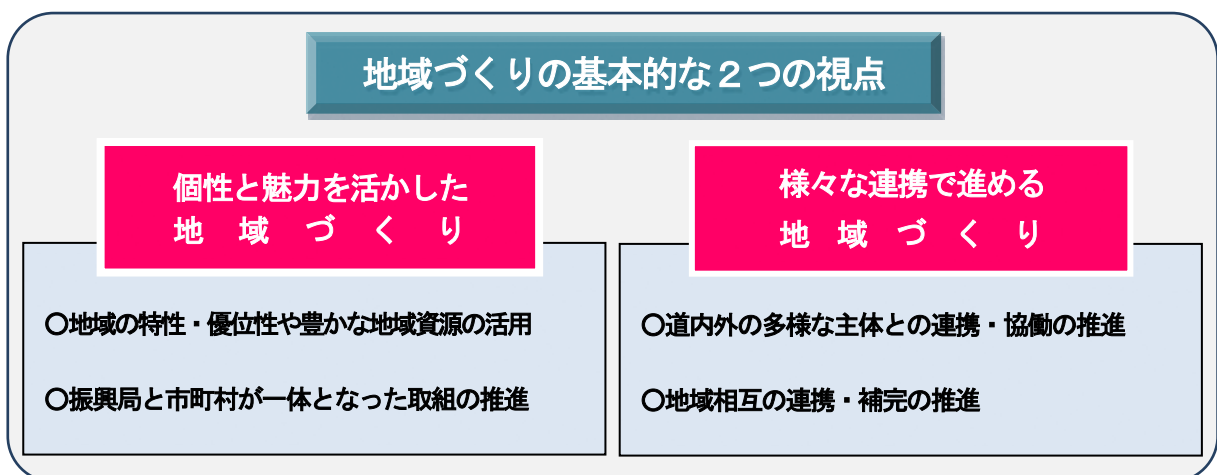
今、本道は急速に進行する人口減少などの難題に直面しています。さらには、新型コロナウイルス感染症という危機の発生により人や物の流れが抑制されるなど、新たな課題も表面化してきています。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応を進める中で、人々の考え方や行動に変化が生じ、距離や地域構造などこれまで本道にとってハンディとなっていたものが新たな価値へ転換してきているほか、デジタル化の推進や脱炭素化^{*}及び気候変動への適応に向けた動きの加速化など、社会が大きく変革する兆しが見え始めています。

こうした中、広大な本道の地域振興を効果的に進め、様々な地域課題を解決しながら、本道が将来にわたって発展していくためには、官民連携をはじめ多様な主体と連携・協働し、これまで以上に地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域といった様々な地域の単位において相互に連携・補完し合うことが必要です。

また、2050年までの「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであり、分野横断的な取組が必要となることから、各政策分野において様々な主体がその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていくことが重要です。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第5章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



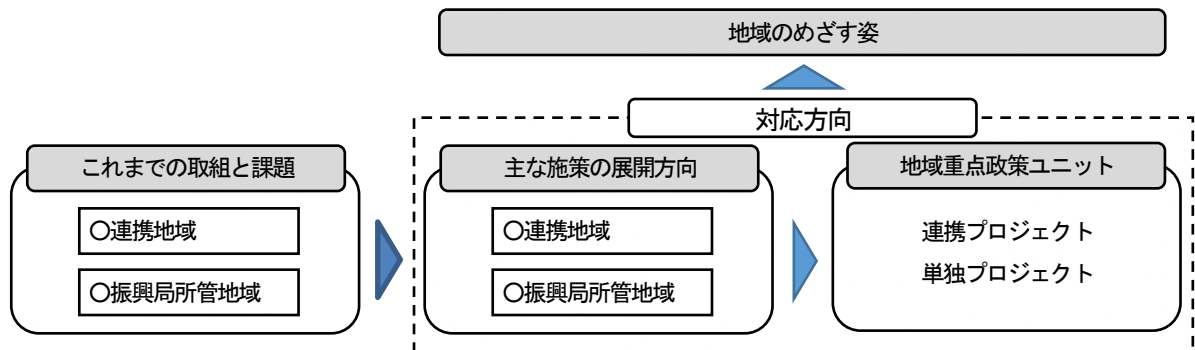
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和7年度を目途にめざす地域の姿を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和3年度（令和4年1月）から概ね4年

2 地域のめざす姿

個性豊かな歴史や文化、食や自然の魅力を高め、

環境と経済が調和しながら成長し続ける

北の懸け橋「道南連携地域」

地域固有の食や歴史文化等の資源に磨きをかけ、北海道新幹線の札幌開業を見据えた広域観光の促進による関係人口^{*}の創出・拡大を推進するほか、農林水産業の生産力向上と担い手の育成・確保を図りながら、高等教育機関や試験研究機関と連携した産業振興を推進し、地域特性を活かした企業誘致の促進など、経済の活性化と雇用の創出に取り組みます。

また、再生可能エネルギー^{*}の活用をはじめ、豊かな自然環境と調和した脱炭素型の地域づくりの推進や快適で安心して暮らせる地域社会を形成します。

3 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成28年7月策定の道南連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ 北海道新幹線を活用した地域づくりの推進と総合的な交通ネットワークの形成

【これまでの取組】

- ・北海道新幹線の効果が最大限に発揮される札幌までの早期完成に向けて、積極的な要請活動を展開しています。
- ・新幹線の開業効果が道南連携地域全体に及ぶよう、管内市町及び関係団体と連携しながら食と観光のプロモーション等を実施しているほか、広域観光を促進する取組を進めています。
- ・二次交通の利便性を向上するため、地域公共交通機関を活用した周遊WEBチケットの実証実験を実施しているほか、南北海道の交通機関情報を発信しています。

【課題】

- ・北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成に向けて、引き続き積極的な要請活動を行う必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復に向け、首都圏や東北、アジア圏を中心とした海外を対象にPR活動を行う必要があります。
- ・札幌開業に向け受入体制の強化や二次交通の利便性向上、更なる広域観光の促進に取り組んでいく必要があります。

○ 特色ある地域産業の持続的展開

【これまでの取組】

- ・農林水産業の効率化・高度化を図るため、ICT*の活用を推進しています。
- ・収益性の高い作物など、特色ある農産物の生産・導入について必要な支援を実施しています。
- ・ニシンやナマコ等の種苗放流*による資源づくりや、ホタテやアワビ、コンブ等の養殖を推進しています。
- ・計画的な伐採と着実な再生林による森林資源の若返りを推進しています。
- ・カキやナマコのブランド化や鮮度保持技術の導入、販路開拓、未利用資源の活用等による収益性の向上を促進しています。
- ・首都圏や東北などで食と観光が連携したPRイベントなどを開催し、独自性・優位性のある道南製品のブランド力向上を推進しています。
- ・クリーン農業*を推進しています。
- ・道南ワインアカデミーの開催など地元農産物を活用した酒類生産を推進しています。
- ・道南スギなどの地域材について、公共建築物や住宅等への活用を推進しています。
- ・漁獲が増えているブリの消費拡大に向けたPRや、新商品の開発に取り組んでいます。

- ・セミナーや作業体験等イベントの開催、ウェブサイト上での情報の発信、地域おこし協力隊^{*}制度の活用など、農林水産業の担い手確保のための取組を行っています。

【課題】

- ・農林水産業の効率化・高度化を図るため、ICT^{*}を活用したスマート農林水産業を推進する必要があります。
- ・収益拡大のため、高収益作物の更なる生産拡大・新規導入を促進する必要があります。
- ・経営規模が小さいため、農地集積など生産基盤を整備する必要があります。
- ・海洋環境の変化等により、スルメイカなど主要魚種の漁業生産が落ち込んでいるため、栽培漁業^{*}を更に推進し、漁業経営の回復・安定化を図る必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、単価の低下や外食向け製品の大幅な需要減等が生じていることから、食と観光の連携による認知度向上など、道南製品の消費回復に取り組む必要があります。
- ・道南の地域材の普及に向け、ブランド化や更なる普及啓発に取り組む必要があります。
- ・地域の水産業の収益性の向上を図るため、付加価値向上や未利用資源の有効活用などに取り組む必要があります。
- ・農林水産業の就業者が減少しているため、担い手を育成・確保する必要があります。

○ 産業の創出、育成による地域経済の活性化と雇用の創出

【これまでの取組】

- ・「道南ワインアカデミー」、「道南食と観光ブランドフェア」、「ひやま地域フード塾研修会」等の人材育成事業、マーケティング^{*}勉強会、個別相談・商談会などにより、道南の食関連産業の強化に向けた取組を推進しています。
- ・企業立地情報の発信のほか、各種助成制度の周知等により企業誘致を促進しています。
- ・「地元おしごと紹介フェア」、「じもと×しごと応援フェア」等の就職フェアの開催により、若年層の雇用確保や定着に向けた取組を推進しています。

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、新たな業態への挑戦やICTを活かした取組の導入により事業継続や業績回復等について支援する必要があります。
- ・水産・海洋に関する裾野の広い産業群や大学・試験研究機関が集積している地域特性を活用し、産学官金^{*}が連携して行う新製品や新技術の開発を促進する必要があります。
- ・バラエティ豊かな地域産品が調達可能で、かつ、大学・試験研究機関の集積地、交通物流の拠点、道内有数の観光地であるといった有利な地域特性を活かして企業誘致を促進する必要があります。
- ・次世代を担う人材が不足しており、人材を育成・確保する必要があります。
- ・若年層の雇用確保や定着に向け、就職段階でのミスマッチを解消する必要があります。
- ・若者が地元で能力を十分に発揮することができるよう職場環境づくりを進める必要があります。

○ 地域に根ざした観光・文化の振興、スポーツによる交流人口の拡大

【これまでの取組】

- ・観光資源の発掘や商品化のほか、それらを繋げた新しいツアー商品の造成など新たな観光メニューの開発に取り組んでいます。
- ・縄文遺跡見学ツアーやパネル展の開催により、新たな縄文ファンの開拓を行っています。
- ・北前船^{*}や江差追分^{*}などの日本遺産^{*}をはじめ、歴史、伝統を活かした誘客を推進しています。
- ・観光商品造成のワークショップやガイド人材育成セミナー等を開催し、観光地域づくりを担う人材を育成しています。
- ・スポーツ合宿誘致を図る市町の受入体制構築に向けた支援を行ったほか、競技関連施設や宿泊施設などスポーツ合宿地としての魅力について情報発信を行い、多くの合宿参加者が得られました。

【課題】

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、新たな旅行スタイルの定着を促進させる必要があります。
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産^{*}登録を地域のチャンスと捉え、縄文文化の魅力や価値を広く発信するほか、触れる機会を確保するなど理解促進を図るとともに、地域の賑わいを創出し、地域の振興に繋げる必要があります。
- ・日本遺産などに認定された歴史や文化を活かした誘客を促進する必要があります。
- ・農漁村地域への誘客を促進するため、グリーンツーリズム^{*}やマリンツーリズム^{*}の連携を強化する必要があります。
- ・歴史や文化などの地域資源を活かした着地型観光や、通年型観光を推進するため、ガイド人材の育成や新たな観光資源の掘り起こしなど地域の受入体制を整備する必要があります。
- ・外国人観光客の誘客促進に向け外国語対応やキャッシュレス対応等を強化する必要があります。

○ 快適で安心して暮らせる地域社会の形成

【これまでの取組】

- ・防災訓練の共同実施等による防災関係機関との連携強化を図るとともに、住民を対象とした研修の実施など、地域の防災意識の向上を図る取組を推進しています。
- ・児童福祉施設の整備促進や、少子高齢化対策パネル展の実施など、子どもを生み育てていくための取組を進めています。
- ・地域における医療を効果的・継続的に提供するための取組を進めています。
- ・道南ドクターヘリの円滑な運営体制の確保に努め、道南の救急医療体制を強化しています。
- ・住まい・医療・介護・予防・生活支援等のサービスのあり方を検討し、地域包括ケアシステム^{*}の構築を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で暮らせる取組を推進しています。

- ・南檜山圏域の町と民間医療法人とともに地域医療連携推進法人「南檜山メディカルネットワーク※」を設立し、地域の医療機関相互の機能分担や業務連携の一層の推進に向けた取組を推進しています。
- ・新幹線の開業効果が道南連携地域全体に及ぶよう、管内市町及び関係団体と連携しながら食と観光のプロモーション等を実施しているほか、広域観光を促進する取組を進めています。【再掲】
- ・二次交通の利便性を向上するため、地域公共交通機関を活用した周遊WEBチケットの実証実験を実施しているほか、南北海道の交通機関情報を発信しています。【再掲】
- ・地域交通の課題や先進事例について、管内市町及び関係団体と情報共有に努めています。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした都市部の人々の意識や行動の変容を踏まえ、市町と連携してオンラインによる移住セミナーを実施するなど、移住・定住に取り組む市町を支援しています。
- ・「ちょっと暮らし※」を推進するとともに、移住体験住宅の整備を促進しています。
- ・ワーケーション※推進に取り組む市町を国・道の事業を活用し、支援しています。

【課 題】

- ・避難所運営などにおいて、感染症に対応した体制を確立する必要があります。
- ・地域の防災リーダーの育成、自主防災組織の結成など、地域防災力を向上していく必要があります。
- ・安心して子育てできる環境を整備する必要があります。
- ・医療のあり方や将来人口の推移による医療ニーズを踏まえた医療体制の確保を図る必要があります。
- ・地域包括ケアシステム※の整備など、住民の健康づくりを進める必要があります。
- ・医療・福祉従事者の確保・離職防止に取り組む必要があります。
- ・人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響によりバスやフェリーといった公共交通機関の乗客数が減少していることから、未来技術※も活用しながら地域交通の維持を図る必要があります。
- ・人口減少や高齢化進行に伴う生活インフラの減少や生活交通手段の不足、空き家の増加などの問題について、地域の実情に即して、未来技術も活用しながら対応していく必要があります。
- ・物流や交通のネットワーク充実や救急患者の迅速な搬送にも寄与する高規格道路を整備する必要があります。
- ・市町における移住・定住の取組について、認知度を高める必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症により、テレワーク※やワーケーションなどの新しい働き方が注目されており、観光情報と組み合わせて、地域の魅力を効率的かつ効果的に情報発信するなどして、ワーケーションを推進するとともに移住・定住の取組に繋げる必要があります。
- ・ワーケーション等で活用できるコワーキングスペース※やサテライトオフィス※を整備する必要があります。
- ・ワーケーション等で来訪した人が滞在できる宿泊施設等を確保する必要があります。
- ・ワーケーション時の余暇を充実させるための観光メニューを開発する必要があります。

○ 豊かな自然環境と調和した地域づくりの推進

【これまでの取組】

- ・気候変動対策や資源循環について、環境教育を実施しています。
- ・風力・地熱・木質バイオマス^{*}の利活用の取組支援など、地域の特性を活かした再生可能エネルギー^{*}の開発・導入を促進しています。
- ・廃棄物の不法処理防止に関する普及啓発及び監視指導等を実施しています。
- ・大沼の水質改善のため、湖水質等の監視や環境学習などによる啓発事業、家畜ふん尿の巡回指導及び現地調査を実施しています。

【課題】

- ・気候変動対策に係る各種事業と連携しながら、地域が一体となって「脱炭素」に取り組む必要があります。
- ・森林環境譲与税^{*}等を活用し、吸収源対策として森林を適正に管理していく必要があります。
- ・豊かな自然環境と調和した脱炭素型の地域づくりに向けて、道南特有の気候や環境を活かした再生可能エネルギーの開発・導入を促進する必要があります。
- ・ラムサール条約湿地^{*}に登録されている大沼の水質改善など、環境の保全に努める必要があります。

振興局所管地域の主な課題

渡島地域

■ 関係人口^{*}の創出・拡大

・北海道新幹線の札幌開業を見据え、食や歴史文化をはじめとした渡島の特色ある様々な地域資源を最大限活用した取組やワーケーション^{*}の推進など、関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域の活性化につなげる必要があります。

■ 地域産業の振興と人材の育成・確保

・少子高齢化による労働人口の減少により、基幹産業である農林水産業の担い手不足が深刻化していることから、ICT^{*}等を活用し生産力の向上を図るとともに、地域産業を支える担い手の育成・確保が必要となっております。

■ 移住・定住の推進

・深刻な人口減少問題に対応するため、地域の強みである交通ネットワークを活用した企業誘致のほか、多様な魅力の効果的な発信による若年層の地元定着など、移住・定住の取組を推進する必要があります。

檜山地域

■ 農林水産業の「稼ぐ産業」への転換と担い手確保

・基幹産業である農林水産業が、コロナ禍における消費の減退や、水産資源の減少、担い手の減少や高齢化など、厳しい環境に直面していることから、付加価値の向上や販路拡大、担い手の確保など、稼ぐ産業に転換させる取組が必要となっております。

■ 再生可能エネルギー^{*}の利活用推進

・脱炭素化^{*}に向けた取組が全国的に進められている中、高いポテンシャルを持つ洋上風力など再生可能エネルギーの利活用を進め、地域の発展につなげるとともに、日本全体の脱炭素化に貢献することが必要となっております。

4 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

- 北海道新幹線の札幌開業やポストコロナを見据えた交流・定住の促進
 - ・北海道新幹線の札幌開業による交流人口の拡大に向けた広域観光の促進
 - ・新型コロナウイルスの影響で減少した観光需要の回復
 - ・東北・北関東との交流の充実
 - ・新幹線駅や空港をはじめとした交通拠点からの二次交通の利便性向上
 - ・新たな旅行スタイルを踏まえた観光商品の開発
 - ・歴史・文化・第一次産業など地域固有の資源を活用した誘客の促進
 - ・観光受入体制の強化
 - ・関係機関と連携した情報発信による認知度の向上
 - ・短期就農体験などの担い手対策と連動した移住・定住体験の推進
 - ・移住イベント等を活用した道南の魅力発信
 - ・コワーキングスペース*など、ワーケーション*に必要な施設等の整備の推進
 - ・ワーケーションの余暇を充実させるための観光メニューの造成

- 「ゼロカーボン北海道*」の実現に向けた取組の推進
 - ・「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の推進
 - ・地域の特性を活かした再生可能エネルギー*の利活用推進
 - ・地域の環境保全の推進
 - ・自然公園の適切な管理と利用、野生動植物の適正な保護管理の推進

- 持続可能な農林水産業の確立
 - ・ICT*等を活用したスマート農林水産業の推進
 - ・農業生産を支える基盤整備の計画的な推進
 - ・適正な資源管理や栽培漁業*の推進などによる持続可能な生産体制の整備
 - ・産業間連携の展開や国内外への販路拡大の推進
 - ・地域の特色ある農林水産物のブランド化など付加価値向上の取組の推進
 - ・基幹産業である農林水産業を支える担い手の育成・確保

- 安心して暮らせる地域社会の維持
 - ・住民の移動手段である公共交通の維持
 - ・医療ニーズに対応した医療提供体制の確保
 - ・少子高齢化の進行に対応した福祉の充実、取組の推進
 - ・防災、減災体制の充実・強化
 - ・離島地域における安心して暮らせるまちづくりの推進

○ 地域経済の活性化と雇用の創出

- ・産学官金*の連携による地域産業の育成、活性化、起業の促進
- ・豊かな地域資源や地域特性を活用した企業誘致の促進
- ・地域産業を支える多様な人材の育成・確保、移住・定住の取組による外部からの人材確保
- ・若年層の就業支援と就業環境の整備

○ 縄文遺跡群を活かした地域振興

- ・縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進
- ・遺産を活用した誘客促進

振興局所管地域の重点的な施策の方向

渡島地域

北海道新幹線や縄文遺跡などの特色ある多様な地域資源を活用した魅力の発信を官民連携により行うほか、新たなワイナリーや酒蔵などによる食のブランド化を進めるとともに、ワーケーション*の推進などにより、関係人口*の創出・拡大を図ります。

また、地域を支える農林水産業の振興と人材の育成・確保の取組を推進するとともに、人口減少下においても快適で安心して住み続けることができる定住環境づくりを推進します。



檜山地域

増養殖やブランド化による漁業振興、スマート農業*や高付加価値化の推進等により、持続可能な農林水産業の展開を図ります。

新幹線駅等からの広域観光ルートづくりや、食と歴史文化を組み合わせた観光資源の磨き上げ、ワーケーションの推進などにより関係人口の創出・拡大を図るとともに、再生可能エネルギー*の導入拡大により 2050 年までの「ゼロカーボン北海道*」の実現へ貢献します。

地域医療連携推進法人による広域医療体制の確保など安全・安心の地域づくりを目指します。

